



2024年3月期 第2四半期 決算説明会

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

会社概要

《2023年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市 平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,108名(連結) 542名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内4社※ 海外8社
上場市場	東京証券取引所 スタANDARD市場
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 972名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

※連結子会社であった寺崎ネルソン株式会社は、2023年9月27日に清算終了いたしました。

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

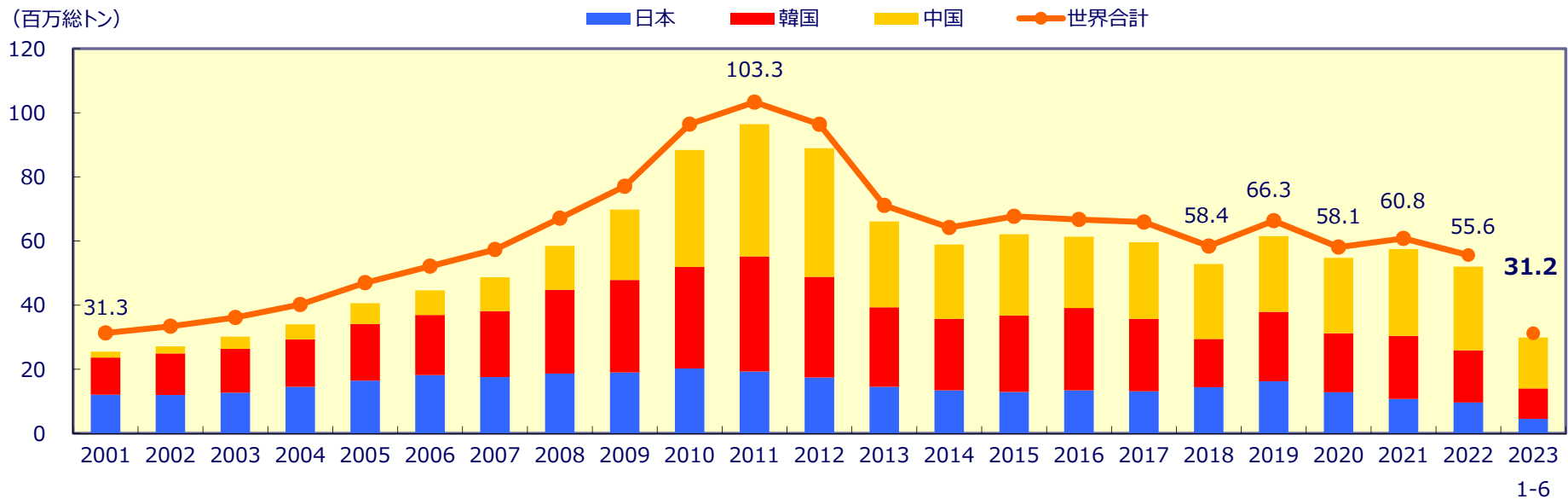
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



世界造船業界の動向（竣工量）

2023年1 - 6月での「世界の新造船竣工量」は
31.2百万総トンとなり対前年同期比 16.9%増

日本・・・ 137隻 4.5百万総トン（対前年同期比 10.0%減）
韓国・・・ 111隻 9.5百万総トン（対前年同期比 10.5%増）
中国・・・ 428隻 15.9百万総トン（対前年同期比 34.7%増）



《参考》2023年予想（日本 9.9百万総トン，韓国 21.1百万総トン，中国 33.8百万総トン，世界合計 69.0百万総トン）
2024年予想（日本 9.1百万総トン，韓国 22.3百万総トン，中国 31.5百万総トン，世界合計 68.3百万総トン）

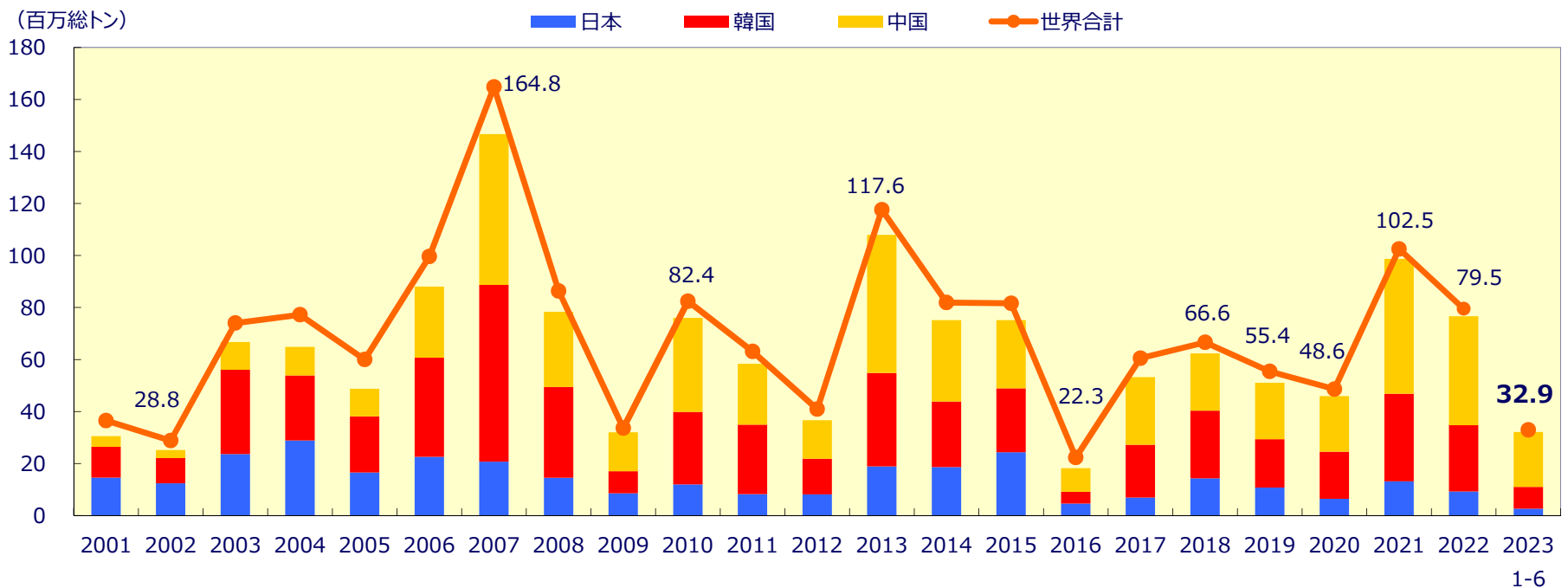
『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

※2023年6月末時点の手持工事量による

世界造船業界の動向（受注量）

2023年1 - 6月での「世界の造船受注量」は
32.9百万総トンとなり対前年同期比 8.1%減

日本・・・	66隻	2.6百万総トン	（対前年同期比	23.5%減）
韓国・・・	114隻	8.4百万総トン	（対前年同期比	46.8%減）
中国・・・	428隻	21.1百万総トン	（対前年同期比	32.7%増）

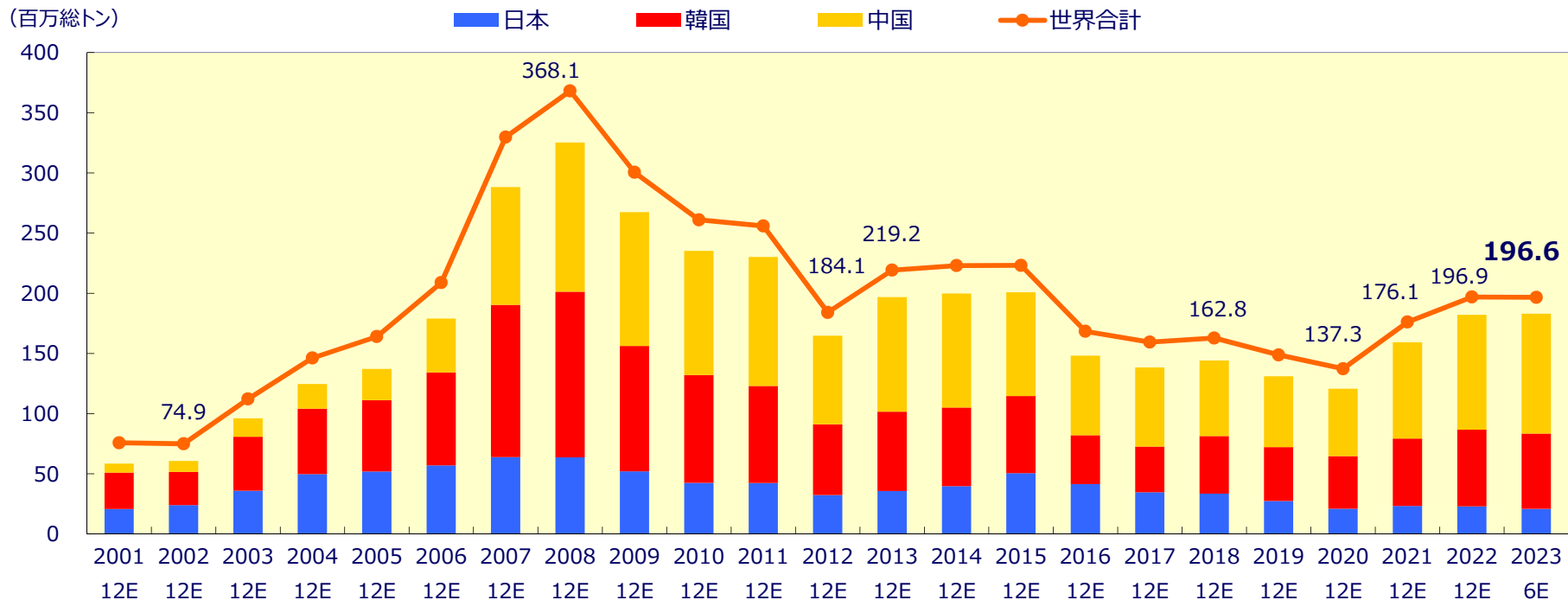


『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

世界造船業界の動向（手持工事量）

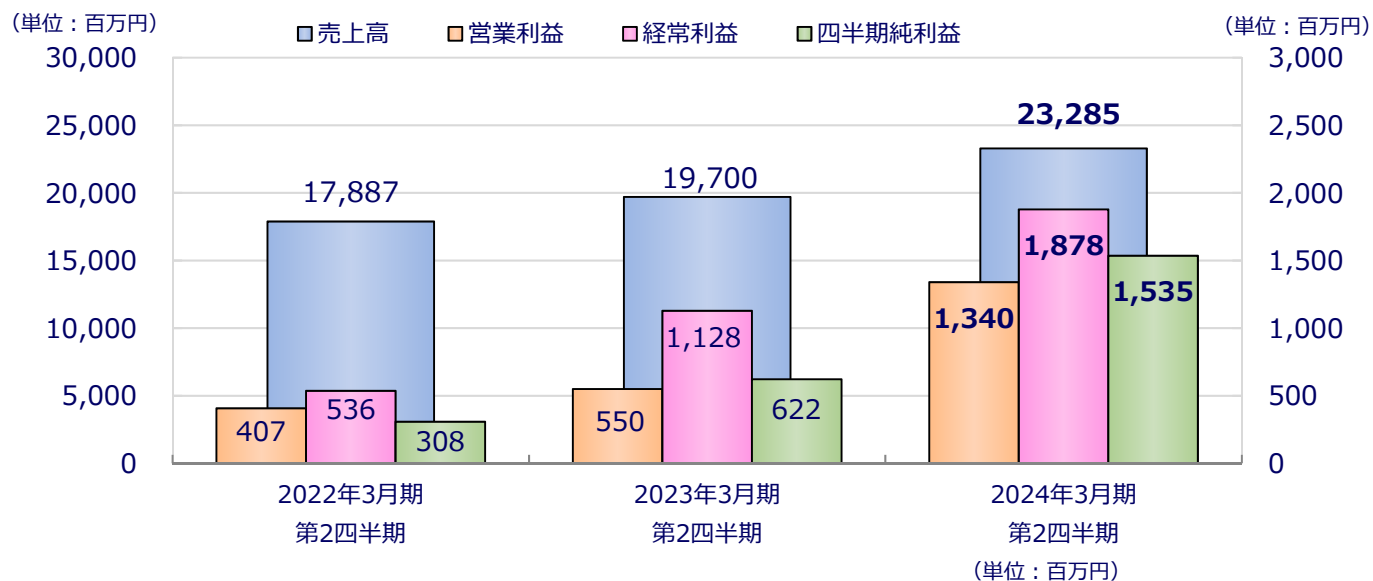
2023年6月末における「世界の造船手持工事量」は
196.6百万総トンとなり対前年6月末比 12.7%増

日本・・・ 546隻 20.9百万総トン（対前年6月末比 2.0%増）
韓国・・・ 723隻 62.5百万総トン（対前年6月末比 3.1%増）
中国・・・2,084隻 99.6百万総トン（対前年6月末比 26.7%増）



『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

連結決算概要



	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	17,887	19,700	23,285	+18.2%
営業利益	407	550	1,340	+143.6%
経常利益	536	1,128	1,878	+66.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	308	622	1,535	+146.7%
EPS 1株当たり四半期純利益	23円71銭	47円77銭	117円88銭	
営業利益率	2.3%	2.8%	5.8%	

セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	10,156	10,375	11,890	+14.6%
セグメント利益	566	551	1,222	+121.6%
売上高比率	56.8%	52.7%	51.1%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	コンテナ船及び陸電供給システムが増加
産業用システム製品	増加	国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント、海外プラント及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加
メディカルデバイス	減少	臨床検査機器の一部において在庫調整の動きがあり、減少
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	増加	システム製品における点検及び換装工事並びにブレーカの点検及び更新が堅調に推移
機器製品	増加	国内・・・設備投資及び船用市場向けが好調維持 海外・・・オセアニア向け及び東アジアの船用市場向けが堅調に推移

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	5,088	6,350	7,619	+20.0%
セグメント利益	120	305	469	+53.5%
売上高比率	28.4%	32.2%	32.7%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	前年同期と比べ大幅に増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	移動制限の緩和に伴い修理及び換装工事等が増加
機器製品	減少	マレーシア国内向けが低調に推移

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	2,642	2,974	3,775	+26.9%
セグメント利益	107	148	205	+37.9%
売上高比率	14.8%	15.1%	16.2%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	欧州及び英国内向けが堅調に推移 中近東の一部で大型案件向けの売上あり
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	ほぼ 横ばい	ブレーカの更新工事が減少したものの、船舶向け修理等が増加

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	42,894	45,478	+2,583
固定資産	17,048	18,333	+1,285
資産合計	59,943	63,812	+3,868
負債の部			
流動負債	14,064	15,626	+1,561
固定負債	5,248	4,862	▲386
負債合計	19,313	20,488	+1,175
純資産の部			
株主資本	36,337	37,717	+1,379
その他の包括利益累計額	4,247	5,606	+1,359
非支配株主持分	45	—	▲45
純資産合計	40,629	43,323	+2,693
負債・純資産合計	59,943	63,812	+3,868

主な増減

《流動資産》

受取手形、売掛金及び
契約資産 +537

棚卸資産 +2,519

《固定資産》

有形固定資産 +1,043

投資有価証券 +224

《流動負債》

支払手形及び買掛金 +407

電子記録債務 +757

1年内返済予定の
長期借入金 ▲162

未払費用 +404

《固定負債》

長期借入金 ▲275

繰延税金負債 ▲149

《株主資本》

利益剰余金 +1,379

《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定 +1,370

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	▲378	1,577	+1,955
投資活動による キャッシュ・フロー	▲713	▲1,522	▲809
財務活動による キャッシュ・フロー	622	▲729	▲1,352
現金及び現金同等物の 四半期末残高	11,735	11,143	▲592

主な収支

≪営業活動によるキャッシュ・フロー≫

税金等調整前四半期純利益	1,879
棚卸資産の増加による支出	▲2,123
仕入債務の増加による収入	863
法人税等の支払による支出	▲513

≪投資活動によるキャッシュ・フロー≫

有形固定資産の取得による支出	▲1,511
----------------	--------

≪財務活動によるキャッシュ・フロー≫

長期借入金の返済による支出	▲437
配当金の支払による支出	▲156

主要連結財務指標の推移

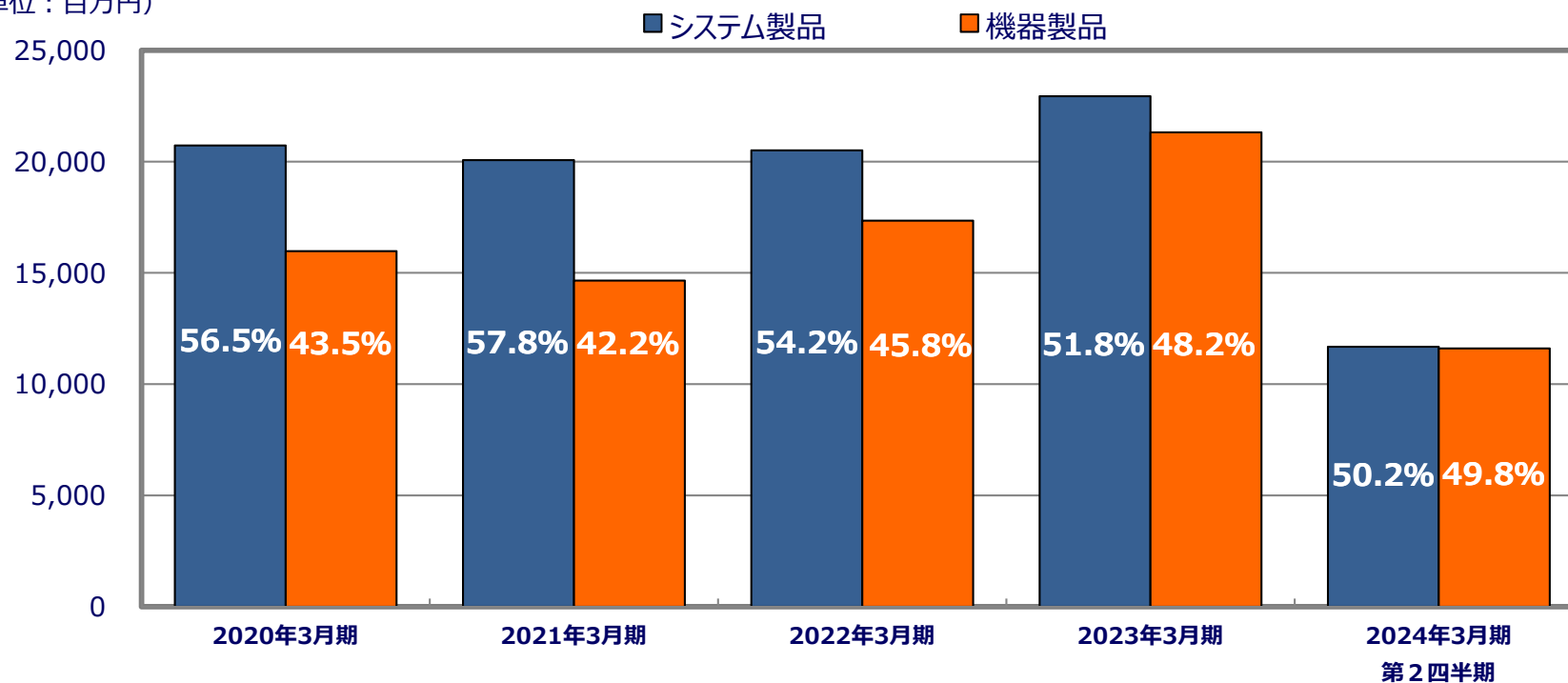
経営目標：自己資本比率55%以上

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 180.00	円 銭 ※ 184.20
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45	円 銭 2,903.51	円 銭 3,114.96	円 銭 3,325.17
自己資本比率	% 67.1	% 71.7	% 72.2	% 67.7	% 67.9
ROE 自己資本利益率	% 6.6	% 6.6	% 3.5	% 6.0	% ※ 5.8
PBR 株価純資産倍率	倍 0.34	倍 0.47	倍 0.37	倍 0.37	倍 0.53
有利子負債	百万円 3,412	百万円 2,659	百万円 2,257	百万円 4,679	百万円 4,301
	借入金 2,787	2,019	1,419	2,970	2,533
	リース債務 624	639	837	1,708	1,767
DEレシオ	倍 0.11	倍 0.08	倍 0.06	倍 0.12	倍 0.10

※ 2024年3月期第2四半期のEPS及びROEは、2024年3月期末予想値です。

製品別 連結売上高比率

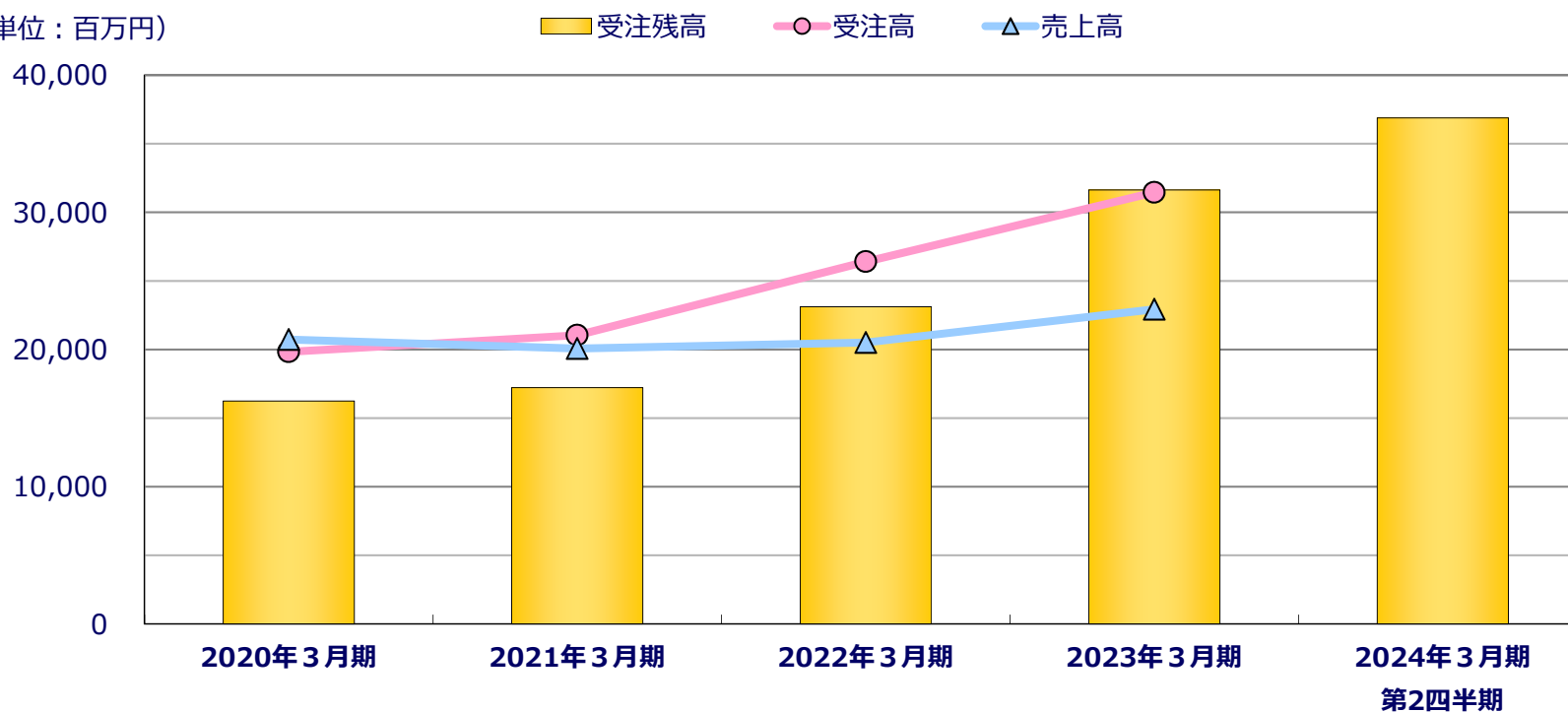
(単位：百万円)



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
システム製品	20,722	20,070	20,506	22,935	9,692	11,678	+20.5%
機器製品	15,978	14,653	17,349	21,317	10,007	11,607	+16.0%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期
受注残高	16,247	17,218	23,113	31,629	32,167	36,882
受注高	19,830	21,041	26,401	31,451	18,746	16,931
売上高	20,722	20,070	20,506	22,935	9,692	11,678

2024年3月期 連結業績予想（修正あり）

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (5/15予想)	2024年 3月期 (11/13予想)	対前回 予想差異	対前回 増減率
売上高	34,724	37,856	44,253	46,990	48,650	+1,660	+3.5%
営業利益	2,297	1,637	2,868	2,260	2,890	+630	+27.9%
経常利益	2,998	1,944	3,479	2,450	3,530	+1,080	+44.1%
親会社株主に帰 属する当期純利 益	2,192	1,275	2,345	1,700	2,400	+700	+41.2%
EPS 1株当たり当期純利 益	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 180.00	円 銭 130.48	円 銭 184.20		
1株当たり 配当金	円 銭 16.00	円 銭 18.00	円 銭 20.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00	<2024年3月期(予想) 1株当たり配当金の内訳> 中間配当(実績) 10円 期末配当(予想) 20円 (普通配当 10円 創業100周年記念配当 10円) 合計 30円	
営業利益率	6.6%	4.3%	6.5%	4.8%	5.9%		

業績予想の前提：下期為替レート(TTM) 1US\$: 135.00円 (前回予想：125.00円)
1EURO : 150.00円 (前回予想：130.00円)
1ST£ : 170.00円 (前回予想：155.00円)
1A\$: 90.00円 (前回予想：85.00円)

設備投資※ : 2,500百万円 (前年実績 1,471百万円)
 減価償却費 : 1,460百万円 (前年実績 1,180百万円)
 研究開発費 : 950百万円 (前年実績 841百万円)
 ※リース物件等を除く

業績予想の主な要因及び対策

日本

●船舶用システム製品

コンテナ船及び陸電供給システム等が堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －高付加価値船(LNG船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- －高付加価値船における電力の大容量化に対応した高遮断容量の新型高圧配電盤の市場投入
- －陸電供給システム等のグリーンビジネスの拡大や、最適エネルギーマネジメントシステム、IoT及びビッグデータ活用などの研究開発にも取り組み、1隻あたりの当社活躍度を高める
- －テラサキ伊万里(株) 2023年7月から稼働の新板金・塗装棟による競争力強化と生産性の向上
- －船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

業績予想の主な要因及び対策

日本

●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー及びグリーンエネルギー関連向けが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －国内外のグリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

●機器製品

海外の設備投資は好調に推移するものの、国内の設備投資に在庫調整の動きがみられ、売上は若干減少する見通し。

- －新製品の拡販によるシェア向上
- －狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大
(グリーン関連市場、海外船舶市場、新興国インフラ市場等)
- －O E Mパートナーの拡大
- －サプライチェーンの早期立て直し

業績予想の主な要因及び対策

日本

● メディカルデバイス

医療機器及び臨床検査機器ともに売上は低調に推移する見通し。

- グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- 医療業界のニーズに合った新製品の開発
- ビジネスパートナーとの共創力強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

鉄道関連施設向けのエンジニアリングの納期移動等により、売上は低調に推移する見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの拡大
- レトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

業績予想の主な要因及び対策

アジア

●船舶用システム製品

コンテナ船及び陸電供給システム等が引き続き堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- － 2023年4月より稼働のTERASAKI ELECTRIC(CHINA)LTD. (中国 広東省)新工場移転に伴う生産能力と品質の向上を目指す

●機器製品

マレーシア等における設備投資が減速し、売上は減少する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスをTEAM TERASAKIで創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびデジタル関連市場への営業強化

業績予想の主な要因及び対策

アジア

● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化
- 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

感染症の収束に伴う回復基調が継続し、売上は当初計画並みとなる見通し。

- 陸電供給システム等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- TERA SAKI Global Service Networkの拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- レトロフィットビジネスの拡大

業績予想の主な要因及び対策

ヨーロッパ

● 機器製品

欧州、英国内及び中近東向けが好調を維持し、売上は増加する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- － アフターサービスの強化
(欧州・中東におけるTERASAKI Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

トピックス①

◆システム製品主力生産拠点の増強を行いました



TERASAKI ELECTRIC(CHINA) LTD. (中国 広東省)

1994年の設立以来、当社のアジア造船市場における主力生産拠点として稼働してまいりました。この度、建屋及び設備老朽化への対応並びに生産性向上を目的とし、2023年4月に新工場へ移転いたしました。

製造能力を従来比約1.5倍に増強し、今後のアジア造船市場における需要増加に対応いたします。

延床面積：約13,700㎡

投資総額：約1,200百万円（リース資産含む）

テラサキ伊万里株式会社（佐賀県 伊万里市）

板金・塗装棟を同社敷地内に増築し、2023年7月より稼働を開始いたしました。

板金塗装から組立までの一貫生産体制を整え、更なる生産性の向上と競争力の強化を目指します。

延床面積：約11,000㎡（うち増築部：約4,500㎡）

投資総額：約1,400百万円



トピックス②

◆ TemBreak PROスマートブレーカがJECA FAIR 2023 製品コンクールにおいて国土交通大臣賞を受賞いたしました



TemBreak PRO 100/125AFスマートブレーカ



授賞式の様子

<主な製品特長>

- **高効率のエネルギーマネジメントに貢献**
計測精度の大幅な向上により、脱炭素社会に向けた最適エネルギーマネジメントに欠かせない
電路情報の精緻な計測・管理が可能となりました。
- **省スペース化／環境負荷配慮**
同規格のスマートブレーカとして業界最小サイズを実現。

当社は今後も、社会のニーズに適した製品づくりを通じて、人類社会に貢献してまいります。



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。